

5. 中間個別財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	平成18年度 期末 (19年3月31日)	平成19年度 上半期末 (19年9月30日)	増 減		平成18年度 期末 (19年3月31日)	平成19年度 上半期末 (19年9月30日)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	29,043	47,726	18,683	流動負債	65,030	43,296	21,734
現金及び預金	11	10	1	コマーシャルペーパー	18,000	9,000	9,000
短期貸付金	20,004	40,004	20,000	社債(1年内償還)	40,000	30,000	10,000
その他	9,026	7,712	1,314	その他	7,030	4,296	2,734
固定資産	429,315	430,593	1,278	固定負債	167,608	200,383	32,775
有形固定資産	1,638	1,629	9	社債	110,000	140,000	30,000
建物	1,055	1,026	29	長期借入金	1,050	600	450
その他	583	602	19	その他	56,558	59,783	3,225
無形固定資産	302	258	44	負債合計	232,638	243,679	11,041
投資その他の資産	427,374	428,705	1,331	(純資産の部)			
投資有価証券	358,263	359,615	1,352	株主資本	147,414	153,736	6,322
長期貸付金	68,300	68,300	0	資本金	47,586	47,586	-
その他	810	789	21	資本剰余金	56,800	56,801	1
繰延資産	231	390	159	資本準備金	56,777	56,777	-
				その他資本剰余金	22	23	1
				利益剰余金	50,206	56,571	6,364
				利益準備金	11,515	11,515	-
				その他利益剰余金	38,691	45,056	6,364
				別途積立金	26,793	26,793	-
				繰越利益剰余金	11,897	18,262	6,364
				自己株式	7,178	7,222	44
				評価・換算差額等	78,537	81,293	2,756
				その他有価証券評価差額金	78,537	81,293	2,756
資産合計	458,590	478,709	20,119	純資産合計	225,951	235,030	9,078
				負債純資産合計	458,590	478,709	20,119

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

	平成18年度上半期 (18年4月 ~ 18年9月)		平成19年度上半期 (19年4月 ~ 19年9月)		増 減	前年同期比 (%)
		百分比(%)		百分比(%)		
営 業 収 益	10,980	100.0	14,943	100.0	3,963	136.1
営 業 費 用	5,226	47.6	5,813	38.9	587	111.2
営 業 利 益	5,753	52.4	9,130	61.1	3,377	158.7
営 業 外 収 益	2,075	18.9	2,212	14.8	137	106.6
(受取利息・配当金)	(1,974)		(2,043)		(69)	
(雑 収 入)	(101)		(168)		(67)	
営 業 外 費 用	787	7.2	984	6.6	197	125.0
(支 払 利 息)	(763)		(938)		(175)	
(雑 支 出)	(23)		(46)		(23)	
経 常 利 益	7,041	64.1	10,358	69.3	3,317	147.1
特 別 利 益	-		7		7	
特 別 損 失	801		400		401	
税 引 前 中 間 純 利 益	6,239	56.8	9,965	66.7	3,726	159.7
法人税、住民税及び事業税	339		356		17	
法 人 税 等 調 整 額	326		1,097		771	
中 間 純 利 益	6,252	56.9	9,224	61.7	2,972	147.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

平成18年度上半期(18年4月~18年9月)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	47,586	56,777	18	56,796	11,515	26,793	11,547	49,855	7,081	147,157
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							2,860	2,860		2,860
利益処分による 役員賞与							50	50		50
中間純利益							6,252	6,252		6,252
自己株式の取得									47	47
自己株式の処分			1	1					0	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	3,342	3,342	46	3,297
平成18年9月30日 残高	47,586	56,777	20	56,797	11,515	26,793	14,889	53,198	7,127	150,454

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	95,030	95,030	242,187
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			2,860
利益処分による 役員賞与			50
中間純利益			6,252
自己株式の取得			47
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	17,582	17,582	17,582
中間会計期間中の変動額合計	17,582	17,582	14,285
平成18年9月30日 残高	77,447	77,447	227,902

平成19年度上半期(19年4月～19年9月)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	47,586	56,777	22	56,800	11,515	26,793	11,897	50,206	7,178	147,414
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							2,859	2,859		2,859
中間純利益							9,224	9,224		9,224
自己株式の取得									45	45
自己株式の処分			1	1					1	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	6,364	6,364	44	6,322
平成19年9月30日 残高	47,586	56,777	23	56,801	11,515	26,793	18,262	56,571	7,222	153,736

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	78,537	78,537	225,951
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			2,859
中間純利益			9,224
自己株式の取得			45
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	2,756	2,756	2,756
中間会計期間中の変動額合計	2,756	2,756	9,078
平成19年9月30日 残高	81,293	81,293	235,030

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響額は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しております。

(2)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給が決議されたことに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(3)関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 平成18年度末(19年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	2,168	1,023
関連会社株式	839	2,194	1,354
合 計	1,984	4,362	2,378

2. 平成19年度上半期末(19年9月30日)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	2,769	1,624
関連会社株式	839	2,296	1,457
合 計	1,984	5,066	3,081